

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL https://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 廣瀬 佳恵 TEL 045-319-2043
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	159,923	—	3,277	—	2,560	—	1,391	—
2021年3月期第3四半期	168,018	△17.8	△820	—	△2,197	—	△3,418	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,088百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △3,322百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	14.20	—
2021年3月期第3四半期	△34.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	611,838	138,842	22.7
2021年3月期	619,410	139,309	22.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 138,758百万円 2021年3月期 139,235百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2022年3月期の期末配当については、本日（2022年2月3日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想の修正及び期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	219,000	—	2,900	—	1,500	—	0	—	0.00

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年2月3日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想の修正及び期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	98,145,499株	2021年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	167,302株	2021年3月期	165,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	97,978,903株	2021年3月期3Q	97,980,295株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明については、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、営業収益は1,599億2千3百万円(前年同期は1,680億1千8百万円)となり、営業利益は32億7千7百万円(前年同期は営業損失8億2千万円)、経常利益は25億6千万円(前年同期は経常損失21億9千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34億1千8百万円)を計上するにいたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、主に顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更した影響などで、営業収益が56億6千7百万円減少しております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送人員は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの普及等の影響により、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要なプロジェクトとして鋭意推進したほか、ホームドア設置(西谷駅、希望ヶ丘駅、鶴ヶ峰駅、かしわ台駅)や天王町駅及び星川駅の駅舎改良工事等、安全・安心のための取り組みを推進いたしました。また、5月より天王町駅の新改札口となるYBP口(横浜ビジネスパーク口)の使用を開始し、駅の利便性向上に努めました。そのほか営業面では、相鉄・JR直通線の開業2周年を記念し、「相鉄沿線petit(プチ)めぐり×1日乗車券キャンペーン」を開催いたしました。

バス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境となりましたが、旭営業所及び綾瀬営業所において、「新しい生活様式」「新しい日常」に伴うお客様の利用状況の変化、需要の動向に合わせた系統の新設を含むダイヤ改定を実施したほか、10月より、横浜市交通局から「鶴ヶ峰駅南口～くぬぎ台団地・介護施設くぬぎ台」路線の移管を受け、運行を開始いたしました。さらに、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場と駅を結ぶシャトルバスを運行いたしました。そのほか、将来に向けた取り組みとして、遠隔監視・遠隔操作による大型バスを用いた自動運転の実証実験を実施いたしました。

しかしながら、度重なる緊急事態宣言の発出等、長引く社会活動の制限から運輸業の輸送人員は当初想定を下回り、運輸業全体の営業収益は248億8千2百万円(前年同期は228億3千2百万円)、営業損失は9億3千9百万円(前年同期は営業損失20億3千万円)となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、東京都町田市の「そうてつローゼン成瀬店」をはじめ、16店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、収益力の向上に努めました。商品面では、相模鉄道のキャラクター「そうにゃん」とコラボレーションした菓子や年賀状プリントを販売いたしました。また、生産性の向上と省力化を目的とした発注サポートシステムを5店舗に先行導入いたしました。さらに、お客様から寄贈いただいた未使用食品を施設等に提供する「フードドライブ」の取り組みや、商品棚の手前から取ることを推奨する「てまえどりキャンペーン」を実施し、食品ロス削減に取り組みました。そのほか、有料レジ袋の収益金を環境保全活動等に取り組む団体へ寄付を行ったほか、ダイバーシティの観点から新たに外国人技能実習性を受け入れ、多様な人材の活用にも努めました。

その他流通業におきましても、厳しい事業環境のなか、コストの見直しを図るとともに、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は721億7千1百万円(前年同期は777億5千5百万円)、営業利益は14億4千6百万円(前年同期は営業利益18億5千5百万円)となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、東京都世田谷区の「グレースシア世田谷尾山台」、千葉県流山市の「ソライエグラン流山おおたかの森」及び大和市の「ドレッセ中央林間」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜二俣川Ⅱ」、横浜市瀬谷区の「グレースシアライフ横浜瀬谷」及び川崎市麻生区の「グレースシアライフ上麻生」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅145戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により「相鉄ジョイナス」をはじめとした一部施設で営業時間の短縮を余儀なくされるなど、厳しい事業環境となりましたが、4月に新生「港南台パーク」をリニューアルオープンし、既存のお客様に加え商圏の拡大と子育てファミリー層の積極的な取り込みを実施する等、すべての商業施設において、お客様が安心・安全にご来館いただける環境づくりに努めました。

また、「相鉄本社ビル」及び「相鉄南幸第2ビル」では、神奈川県内の水力発電所で発電した再生可能エネルギーによる「アクアdeパワーかながわ」を導入したほか、「パークアンドライド」サービスを試験導入し、車ではなく相鉄線を利用した横浜駅西口の商業施設「相鉄ジョイナス」への来館を促進することで、二酸化炭素の排出量削減と横浜駅周辺他の交通渋滞緩和に貢献する取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は388億2千2百万円（前年同期は509億6千3百万円）、営業利益は111億4百万円（前年同期は営業利益101億9千5百万円）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出による営業時間の短縮や休業、酒類提供停止等、厳しい事業環境となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的とする衛生管理基準に則した「New Normal Service」（ニューノーマルサービス）を継続しながら、客室では快適なワークーションを実現する「ハイスペック・ワークルーム」の提供、レストランではテイクアウト、オンラインによる商品提供、宴会ではクリスマスディナーショーを開催する等、収益力の確保に努めました。

宿泊特化型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による宿泊需要の減少に伴い、その対策として一部の直営ホテルを一時的に休業いたしました。将来の需要回復を見据えて、「相鉄フレッサイン 広島駅前」及び「相鉄フレッサイン 名古屋駅新幹線口」を開業し事業基盤を拡充いたしました。さらに、新しい生活様式に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な需要の減少により、ホテル業全体の営業収益は142億6千4百万円（前年同期は97億5千5百万円）、営業損失は91億8千6百万円（前年同期は営業損失119億8千4百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら良質なサービスの提供に努めました。前年度からサービスを開始した施設管理ソリューション「Facility Log®」の導入施設を42施設に拡大したほか、ICT（情報通信技術）搭載自動清掃ロボットや、商業施設「相鉄ジョイナス」の施設管理システムに、空調管理を自動制御する予兆制御®AI「SEE GAUGE」（シーゲージ）を導入するなど、ビルメンテナンス業におけるICTの積極的な活用の取り組みを推進いたしました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は168億8千万円（前年同期は171億7千4百万円）、営業利益は8億5千4百万円（前年同期は営業利益11億9千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて75億7千1百万円減少し、6,118億3千8百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により71億4百万円減少し、4,729億9千6百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,472億1千6百万円となり、25億1千9百万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により4億6千7百万円減少し、1,388億4千2百万円となりました。なお、自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2021年11月4日に公表しました数値から変更しております。

主に不動産業、ホテル業における増収により、営業収益は2,190億円（前回予想より7億円の増収）、営業利益は29億円（前回予想より19億円の増益）、経常利益は15億円（前回予想より20億円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は0億円（前回予想より14億円の増益）を見込んでおります。

また、期末配当予想は1株当たり20円（年間配当金合計20円）といたします。

詳細につきましては、本日（2022年2月3日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想の修正及び期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,675	21,035
受取手形及び売掛金	9,482	9,506
棚卸資産	25,026	23,983
その他	13,019	9,277
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	71,159	63,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,910	185,988
機械装置及び運搬具(純額)	28,375	31,990
土地	250,265	252,865
使用権資産(純額)	11,346	10,938
建設仮勘定	12,971	9,848
その他(純額)	6,546	5,994
有形固定資産合計	497,416	497,626
無形固定資産		
のれん	1,428	1,270
借地権	3,514	3,514
その他	5,172	4,577
無形固定資産合計	10,115	9,363
投資その他の資産		
投資有価証券	6,989	6,143
長期貸付金	1	588
退職給付に係る資産	10,743	11,063
繰延税金資産	9,057	8,871
その他	14,467	14,952
貸倒引当金	△540	△528
投資その他の資産合計	40,718	41,090
固定資産合計	548,251	548,080
資産合計	619,410	611,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,693	7,741
短期借入金	35,455	45,664
1年以内償還社債	10,000	—
リース債務	800	824
未払法人税等	880	500
契約負債	—	3,738
賞与引当金	2,431	838
その他の引当金	442	232
資産除去債務	404	11
その他	34,512	24,897
流動負債合計	92,622	84,449
固定負債		
社債	165,000	180,000
長期借入金	134,241	121,552
リース債務	13,385	12,762
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	19,462	19,165
長期預り敷金保証金	28,234	27,992
資産除去債務	3,037	3,049
その他	892	801
固定負債合計	387,478	388,547
負債合計	480,101	472,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,502	71,337
自己株式	△344	△347
株主資本合計	136,941	136,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,372
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△479	△349
退職給付に係る調整累計額	375	355
その他の包括利益累計額合計	2,293	1,984
非支配株主持分	73	83
純資産合計	139,309	138,842
負債純資産合計	619,410	611,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	168,018	159,923
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	127,468	117,922
販売費及び一般管理費	41,370	38,723
営業費合計	168,838	156,646
営業利益又は営業損失(△)	△820	3,277
営業外収益		
受取利息	4	28
受取配当金	155	155
為替差益	33	67
受取補償金	—	65
受託工事事務費戻入	114	116
保険配当金	52	48
雇用調整助成金	441	305
助成金収入	80	501
雑収入	100	134
営業外収益合計	981	1,421
営業外費用		
支払利息	2,156	2,007
雑支出	202	130
営業外費用合計	2,358	2,138
経常利益又は経常損失(△)	△2,197	2,560
特別利益		
固定資産売却益	12	20
投資有価証券売却益	—	109
負ののれん発生益	—	87
工事負担金等受入額	0	9,334
補助金	201	176
受取補償金	31	—
固定資産受贈益	61	10
資産除去債務戻入益	—	184
雇用調整助成金	100	—
その他	0	0
特別利益合計	407	9,923
特別損失		
固定資産売却損	2	14
固定資産除却損	420	271
固定資産圧縮損	199	9,478
投資有価証券売却損	69	—
減損損失	125	0
店舗閉鎖損失	174	—
新型コロナウイルス感染症による損失	391	—
その他	3	1
特別損失合計	1,387	9,766
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,177	2,717
法人税、住民税及び事業税	1,087	885
法人税等調整額	△844	449
法人税等合計	242	1,335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,420	1,382
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,418	1,391

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,420	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△419
為替換算調整勘定	△118	144
退職給付に係る調整額	256	△19
その他の包括利益合計	97	△294
四半期包括利益	△3,322	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,320	1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、流通業及び不動産業に係る一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益が5,667百万円減少し、運輸業等営業費及び売上原価は3,157百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,485百万円減少し、営業利益は24百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は576百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	22,393	77,754	48,096	9,492	10,281	168,018	—	168,018
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	438	0	2,867	263	6,893	10,464	△10,464	—
計	22,832	77,755	50,963	9,755	17,174	178,482	△10,464	168,018
セグメント利益又は損失(△)	△2,030	1,855	10,195	△11,984	1,194	△769	△51	△820

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	24,450	72,168	35,933	13,898	13,473	159,923	—	159,923
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	432	3	2,889	365	3,407	7,098	△7,098	—
計	24,882	72,171	38,822	14,264	16,880	167,022	△7,098	159,923
セグメント利益又は損失(△)	△939	1,446	11,104	△9,186	854	3,279	△1	3,277

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は41百万円増加、セグメント損失は41百万円減少し、流通業の営業収益は4,421百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、不動産業の営業収益は1,109百万円減少、セグメント利益は65百万円減少し、ホテル業の営業収益は178百万円減少しております。